

# 朝鮮半島に平和を！

## 朝鮮戦争に終止符を！

# 朝鮮半島の停戦60周年

# を平和体制の元年に！

東海民衆センター 岩田菊二

### ■はじめに

朝鮮戦争は1950年6月25日に始まり、1953年7月27日に停戦した。約3年1ヶ月続いた戦争ということになるが、国家間の紛争ではなかったという点で、韓国や北朝鮮では内戦として位置付けられている。したがって私たちが言う朝鮮戦争は、韓国では韓国戦争、韓国動乱あるいは開戦日から6.25(ユギオ)、北朝鮮では祖国解放戦争とよばれている。しかし内戦とはいえ戦争犠牲者は、北朝鮮死者が民間人200万人以上、軍人約50万人である。これに中国軍人約100万人が死んだと見られている。韓国人は、民間死者約100万人、軍人約4万7000人、米軍兵士の死者5万4246人、その他国連軍3194人と推定されている。朝鮮半島だけを舞台にしておこなわれた戦争ではあったが犠牲者の数を見れば、朝鮮戦争がいかに凄まじい戦闘だったかがわかる。ところが、朝鮮戦争を知る日本人は少ない。わたし自身も、その一人だったと思う。私は朝鮮戦争さなかに生れた人間であるが、

ベトナム戦争と比べてみれば、朝鮮戦争を深く認識することができていなかった。いまは朝鮮戦争についてある程度知ることになったが、たった60年前、目と鼻の先で起こった大戦争なのに日本の中で教えられ語られることはほとんどない。

今年はその朝鮮戦争停戦から60年に当たる。今韓国から7月27日の停戦協定締結60周年に向けて、「停戦協定を平和協定へ」の国際連帯行動がよびかけられている。私たちが参加する「韓国併合100年」東海行動実行委員会は、韓国からの呼びかけに連帯して行くことを確認し、微力ながらもいくつかの行動に取り組んでいる。名古屋をはじめ東京、大阪、広島、沖縄などでもさまざまな取り組みが進められており、停戦協定を平和協定につなげる韓国の運動に連帯することは大切だと考える。

### ■日本の責任を問う

朝鮮戦争、その後に続く朝鮮半島の南北分断固定化は、日本の植民地支配がなかったら、起きなかったことである。アメリカや中国、ソ連の朝鮮半島介入は、日本の朝鮮侵略、1910年から始まった韓国併合、もつと遡れば1905年、韓国の外交権剥奪をした乙巳条約から40年近くにわたる侵略、支配の結果として起きたのである。朝鮮戦争では、日本はマッカーサー率いるアメリカ軍下で、大いに活用された。1950年7月1日北九州小倉を司令部とする第24師団1万5千965人が、板付飛行場から朝鮮に出動した。米国は、朝鮮戦争5日目にして日本を舞台に、全面的に朝鮮戦争に介入すること

ができた。北朝鮮軍に追い詰められた韓国李承晩(イ・スンマン)政府が、8月初め釜山で1カ月以上対峙戦に耐え抜いた時は、九州の板付と芦屋基地から15分の一機のペースで米軍爆撃機が北朝鮮に飛び立ったという。日本も韓国軍に加担して兵員を派遣したり、南政府の要職について政権樹立に加担もした。戦争に負けてその悲惨さを感じていた日本の国民の中から、朝鮮戦争に反対の声は出なかった。朝鮮戦争に反対したのは、在日の人々と占領軍との対決路線に踏み切っていた日本共産党だった。日本政府は、朝鮮戦争に反対する勢力を弾圧し、日本を統治するためにマッカーサーの命令で、警察予備隊を創設した。日本は国をあげて米軍支援に回り、朝鮮戦争の惨劇を支えていたのである。そして日本経済は活況を呈し、目まぐるしい経済復興を成し遂げた。隣人の命や苦しみ、悲しみから日本は復興し利益を得たのである。そうした歴史的経過を振り返ってみれば、朝鮮戦争で日本は重い大きな責任を負っているにもかかわらず、今日まで朝鮮戦争の平和的解決、朝鮮半島の平和的統一には、いかなる支援も助力も払ったことはない。逆に、日本と朝鮮半島との関係を差別、偏見、対立の構図として描き出し世論を誘導してきた。今も続く朝鮮半島の分断に対する日本の、日本人の責任と罪の重さをあらためて考え、停戦60周年を機会として平和協定を願う韓国民衆の動きに連帯をしなければならぬ。

### ■韓国からの呼びかけ

さて停戦協定締結後、板門店には軍事停戦委員会

が設置されたり、中立国監視委員会が設置されるなど戦争終止符をめざす動きも見られた。また、停戦協定には平和的解決をめざすために、3ヶ月以内に政治会談を行うことが謳われ、実際にこの会議も1954年4月から6月にかけて、ジュネーブ会議として開催された。だが、その後は一度も開催されることなく、結局はアメリカの共産圏封じ込め政策により停戦協定を無意味なものにしてしまった。この60年間、北朝鮮側を支持、支援したソ連、北朝鮮側に参戦した中国が、韓国と国交を樹立したり、米朝和解、米ソ冷戦体制の終焉という動きも起こってきたが、朝鮮半島の休戦線を挟む対峙の状態は解消することにはならなかった。いま米国と北朝鮮の関係が核問題をめぐって一層緊張し、再び朝鮮戦争の現実味が帯びる時代にまでになっている。

こうした中で、今回韓国の進歩連帯、民主労総、挺対協、農民／女性／青年／学生／地域団体など、42の団体が共同で「戦争反対平和実現国民行動」(2013年4月3日結成)を立ち上げ、海外の平和団体や同胞団体に「停戦協定60年・反戦平和国際連帯行動」が呼びかけられている。その趣旨として、のべられているのは次のとおりである。

1. 朝鮮半島の軍事的衝突が戦争へと拡がれば、朝鮮半島の民衆のみならず隣国に与える影響と国際的な苦痛、被害は目に見えている。とりわけ2013年に入り激化する最近の様相は、不安定な停戦体制の問題点をハッキリと見せている。
2. これまで韓国民衆は半世紀以上の停戦状態を完

全で確固たる平和体制に移行させることを要求し続け、朝鮮半島の分断を口実に維持、強化されてきた東アジアの新冷戦構図を解体し、平和協力の新時代を築こうと訴え続けてきた。

3. 冷戦の名残となっている軍事対決を解消し、平和的な関係改善により東アジアの平和と協力を強めるのは切実で現実的な課題であり、このためには朝鮮半島の民衆のみならず関連国の民衆連帯と共同実践の強化が求められている。

私たちは、この呼びかけに積極的にこたえようと

#### ■ 取り組みと活動

まず韓国では、停戦60年、韓国での平和行進が7月4日から27日まで取り組まれる。50人〜100人規模で行進団を組織し、済州からスタートし、軍事境界ラインのイムジン閣まで巡回するなど全国各地の行進を計画している。平和行進の後半には、国際平和シンポジウム(7月26日)、停戦協定60周年に当たる7月27日には、国際平和大会がソウルと軍事境界線近くの「イムジン(臨津)閣」一帯で行われる。

また、この国際平和大会では、国際平和宣言が採択される。朝鮮半島の停戦体制を平和協定に移行させることを求める国際的宣言であり、韓国をはじめアメリカや日本、ヨーロッパの平和関連団体の主要な人たちがよびかけ人(韓国200人、海外200人を目標)となつて提案されることになっている。

名古屋からも、「韓国併合100年」東海行動実行委

員会の関係者が名前を連ねており、呼びかけ人は韓国のハンギョレ新聞に3回わたつて広告掲載されることになっている。またこの平和宣言は、呼びかけ人とは別に賛同者も募っており、署名という形で運動化されている。韓国では既に団体、地域別に進めており、100万人の平和宣言運動に広げる予定だと聞いている。

**名古屋の取り組みは、反戦平和国際行動in名古屋集会和銘打って、7月13日(土) 13時30**

**分から名古屋YWCAにて集会を行う。**この集会では、外務省の勤務経験を持ちアジア情勢に詳しく、鋭い視点で朝鮮問題を分析してくださる浅井基文さんの講演を予定している。また、朝鮮総連や韓統連、日朝教育・文化交流をすすめる愛知の会からもアピールをいただくことになっており、停戦協定60周年にふさわしい集会になると考えている。また、7月26〜28日の予定で訪韓し、平和行進やシンポジウム、平和大会に参加する。さらに、国際平和宣言呼びかけ人を募集の取り組みや国際平和宣言賛同署名を提起し、6月末締め切り(第一次)、最終7月10日の締め切りとして、集約された署名を韓国へ送ることも進めている。

こうした活動を通じて、日本の責任を自らのものとして考えるところにも、日韓連帯して一刻も早い平和協定への移行を求める力になったらと思う。こうした運動に、皆さんのご協力をお願いしたい。

参考文献 朝鮮戦争(和田春樹著)